

2025 年 11 月 25 日

第 7 回 就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム 意見書

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

1. 就職氷河期世代等支援施策の実施状況と支援の今後の方向性について

- 就職氷河期世代およびその前後の世代に対し、これまで実施してきた就労・処遇改善や社会参加に向けた支援内容を充実したうえで、高齢期を見据えた支援を加えた「基本的な枠組み」は、今後の中高年層に必要な支援である。
- 連合が実施している労働相談には、現在も雇用・就労に悩みをかかえる就職氷河期世代の当事者やその家族から、仕事や生活に関する不安の声が多く寄せられており、今後も就職氷河期世代に対する支援が必要であることは変わらない。
- 関係府省庁においては、これまで実施してきた取り組みの課題を踏まえ、就職氷河期世代を含む中高年層に寄り添うための支援体制を再構築することで、当事者個々人間により異なる背景や課題、希望に十分に配慮しつつ、社会とのつながりを持つことや、安心して働くことができるように適切かつ丁寧な就労支援・定着支援などに取り組むことが重要である。
- 各施策の実施に当たっては、関係府省庁・部局が横断的に連携し、包括的な支援を行うとともに、労使をはじめとする関係者と協力することで、その実効性を高めていくことが求められる。

(1) 就労・処遇改善に向けた支援

- 就職氷河期世代が安定的に就労できる雇用を実現するためには、人材育成・能力開発などを通じたスキル獲得やキャリアの向上が重要である。年齢やキャリア、働き方に関わりなく、希望するすべての者が能力開発の機会を得ることができること、また、身に着けたスキルを発揮する場を確保することが必要であり、企業への支援を含めた政府による支援の充実が求められる。
- なお、就職氷河期世代支援の主要な取り組みである就職や定着支援、職業訓練やキャリア形成などの施策を担うハローワークの体制強化なしには、円滑かつ十分な支援を実施することは難しい。今後の施策の充実に向け、ハローワークの人員体制の強化や職員に対する研修の充実が不可欠である。

（２）社会参加に向けた段階的支援

- 引きこもり支援を実施している自治体数は 303 団体と全国の自治体数から見れば低い水準にあり、実施自治体の大幅な増加に向けて、政府による積極的な働きかけが求められる。
- なお、就職氷河期世代は、親や家族の介護のほか生活支援を担う立場となっていることも想定されることから、その金銭的・身体的負担増に対する各種支援策を強化することが重要である。
- また、生活困窮者自立支援制度における「就労準備支援事業」や「家計改善支援事業」、「居住支援事業」について、政府として実施自治体に対する支援を強化するとともに、支援の現場を担う人材の雇用の安定と処遇改善に向け、必要な予算を確保することが必要である。

（３）高齢期を見据えた支援

- 65 歳以上の就業者数が上昇傾向にある中、就労を希望する者が年齢にかかわらず安心して安定的に働き続けられる環境を整備することが重要である。高齢期の労働者を対象とした雇用機会を積極的に確保・創出するとともに、誰もが健やかに暮らすことができる地域づくりを目指すことが望まれる。
- その際には、働き方を問わず「同一労働同一賃金」が確保された処遇とすることや、高齢化に伴う身体機能の低下を踏まえた労働災害防止対策に取り組むことなどが求められる。
- 合わせて、「短時間労働者への被用者保険の適用拡大」のため、企業規模要件の撤廃などを待つことなく早期に任意の適用を進めるための方策を、政府においていち早く実施する必要がある。

２．新たな就職氷河期世代等支援プログラムの KPI について

- 就職氷河期世代に対する質の高い安定的な雇用の確保や社会参画などの観点から、最終アウトカム指標の設定にあたっては、就労実績や定着率、職業訓練受講によるスキル獲得によりキャリアアップした件数など、より納得性の高い客観的指標を設定することが重要である。

以 上